

グアテマラ大統領選挙 — 国民の変革への期待

出来 周一（在グアテマラ大使館 参事官）

はじめに

北米と南米を繋ぐ地峡部、中央アメリカに位置し、人口1711万人（2021年世銀）、マヤ系先住民が4割強を占めるグアテマラ共和国。豊かな文化に生まれ、経済成長率¹等のマクロ経済指標も堅調に推移する一方で、汚職や治安、貧富の格差などの問題を抱える同国では、今年（2023年）、4年に一度の大統領選挙が行われ、8月20日の決選投票の結果、既存の政治・権力構造とは無縁の新顔ベルナルド・アレバロ氏（種の運動党／中道左派）が次期大統領に選出された。選挙戦当初はほとんど注目されることのなかった人物である。

最終の公式選挙結果が確定した今もなお、現政権与党や経済界の一部など、アレバロ氏の当選を受け入れたくない（と言われる）保守や既得権益層による不穏な動きが続き、来年（2024年）1月14日の政権発足に向け目が離せない状況であるが、以下では、選挙結果の概要及びアレバロ次期大統領の横顔とともに、泡沫候補であったアレバロ氏が国の再構築・変革への期待を集めて勝利するに至った背景、そして政権移行期間を含む今後の展望について概説する。

選挙戦の展開と選挙結果の概要

3月27日、22人の大統領候補が乱立する中で選挙戦は始まった。多くの候補からコロナ禍後の物価高や失業等への対策として雇用創出や投資拡大が口々に語られ、また、これまでの選挙同様に保健、栄養、教育、貧困問題への施策も打ち出される展開となった。他方で、現政権与党や経済界等の既得権益層は、与党候補含む保守派候補による勝機を探り続け、3月から5月には、不当と批判された司法介入などもあり、先住民系候補者含む3名の反政府系有力候補の排除が相次いで発生した²。本命候補不在の中、有権者の間で燻り続けてきた、政治は権力と共に腐敗しきっているとの思いは、既存の政治に対する不信・不満として行き場を求め、6月25日の

第一回投票では、反汚職を前面に掲げ、現状からの脱却を訴える新興政党・新顔候補のアレバロ氏が2位に食い込むという結果をもたらした³（いずれの候補も有効投票総数の過半を超えず決選投票の実施が決定）。

その後、8月にかけてアレバロ氏支持拡大の現象は（後述する種の運動党の法人格停止騒ぎも加わることで）さらに勢いを増し、8月20日の決選投票でアレバロ氏は、大票田のグアテマラ県で約75%（首都グアテマラ市に至っては約80%）⁴という圧倒的的支持を得る等して、得票率60.91%対39.09%の比較的大差でサンドラ・トーレス候補（国民希望党／中道左派）を退けることとなった。

表1：2023年大統領選挙決選投票の結果（投票率：45.10%）

ベルナルド・アレバロ候補 （種の運動党／中道左派）	244万2718票（60.91%）
サンドラ・トーレス候補 （国民希望党／中道左派）	156万7664票（39.09%）
有効投票総数	401万382票（100.00%）

出所：最高選挙管理委員会

アレバロ次期大統領の横顔

アレバロ氏（現国会議員）はウルグアイ生まれの65歳。イスラエルのエルサレム・ヘブライ大学で社会学士、オランダのユトレヒト大学で社会学及び社会人類学の博士号を取得。職業外交官として外務次官、駐スペイン大使等を歴任。その後、国際NGO、国連他で平和構築分野の業務にも従事。スペイン語（母国語）のほか、英語、ヘブライ語、仏語、ポルトガル語に堪能。温厚かつ雄弁と評される。父親は、元グアテマラ大統領（1945～1951）のファン・ホセ・アレバロ（故人）である。



写真1：ベルナルド・アレバロ次期大統領（右）。カリン・エレラ次期副大統領と（種の運動党提供）

アレバロ氏の政治姿勢と既存の政治に退場を命じた民意

グアテマラでは、1996年の内戦終結以降、ほぼ一貫して既得権益層を代弁する保守が政権を握ってきた。今回は保守系候補が第一回投票でいずれも敗退する結果となったが、それでは、伝統的保守の価値観が拒否され、多様性重視等のリベラルな思想がこれを凌駕したということなのか、あるいは富の配分の観点から左派的政策への渴望があり、結果として左傾化が生じたということなのであろうか。必ずしもそうではないことに注意したい。実際、アレバロ氏は、決選投票に臨む中で包摂的で寛容な社会と経済の発展を掲げながらも、同性婚及び人工妊娠中絶の法制化並びに国軍の規模縮小を明確に否定することで保守層の警戒感を取り去ろうと努めた。また、私有財産の接収を否定するとともに、自由な競争による市場経済の重要性、港湾・空港含むインフラ事業における外資の積極活用、さらには官民連携の推進を主張することで、自身に極左のレッテルを貼ろうとするトーレス候補のネガティブ・キャンペーンに対抗した。

今回、アレバロ氏を勝利に導いた、同氏への急激な支持拡大「現象」は、露骨な権力濫用によるネポティズムや腐敗に対し、多くの国民の間で根強い嫌悪が存在することに起因している。次々と反政府系の有力候補者排除も起こる中、反汚職を前面に打ち出し、法の支配の軽視、民主主義の毀損を許さず、国の再構築と変革を訴える同氏の姿勢は、SNSなども通じて急速に拡がり、若者や都市部の知識層、既得権益に浴さない層を動かした。その結果、既存の政治・権力構造は退場を命じられた。必ずしも保守対リベラル、あるいは右派對左派の意識的構図の下で選択

がなされたわけではない。リベラル思想が勝利した、近年のラテンアメリカ（中南米）における左傾化の波がグアテマラにも押し寄せたと言い切ることは慎重になるべきというのが、現地に居ながらにしての筆者の実感である。

もっとも、次期与党となる種の運動党は中道左派（社会民主主義）を標榜している。そこを基盤としてさらに中道寄りでプラグマティックな政策・方針を示しながら当選したアレバロ次期大統領が、どのような政権運営を行っていくのか、そして種の運動党が、貧困や格差に喘ぐ多くの国民の声を吸い上げ、それを代弁する政党として成熟し、発展していくのか、今後注目していくこととなる。



写真2：決選投票を目前に控えたアレバロ大統領候補（当時）。向かって左隣はルクレシア夫人。右隣はエレラ副大統領候補（当時）（種の運動党提供）

得票が伸びなかった対立候補トーレス氏

決選投票前は、識者の間でも接戦を予想する見方が直前まで散見されたが、顕著な差をもって多数がアレバロ氏を支持する結果となった。この点については、トーレス氏が、汚職体質の政治の象徴として染み付いた負のイメージを払拭できなかったことに加え、既得権益の内側に属し、変革や汚職追及を恐れ、旧来の政治構造の継続を欲するがゆえにトーレス氏に票を投じた層が予想よりも少なかったこと、バラマキ型選挙が一部の最貧困県を除き効果的でなかったこと、経済界や組合等の団体、教会などが必ずしも一枚岩の票田とならなかったこと等が挙げられる。

その他、SNS等による情報の浸透・拡散スピードが劇的に進歩した今日、アレバロ氏が、こうしたツールを日常的に使う若者をはじめとする層に響く流行、変革の象徴的存在となったという側面も否めない。

アレバロ政権発足に影を落とす動き（民主主義、法の支配への懸念）

8月28日に公式選挙結果が発表されたにもかかわらず、9月12日、検察庁は、開票プロセスにおける不正容疑等を理由に（詳細を説明しないまま）選管当局に対する家宅捜索を行った。選挙を通じた国民の意思を毀損するもので民主主義、法の支配に対する脅威であるとして、米州機構（OAS）を始め国際社会からも批判の声が上がっている。

また、検察庁は、これに先立つ形で6月の第一回投票直後から、アレバロ次期大統領の種の運動党について、2018～2019年の党設立時の手続きに不正（党員登録リストの偽造等）があったとして捜査を進めてきており、同党の法人格停止を企図する動きもみられる。検察庁は、今後、選管当局（TSE）及び同党関係者の逮捕、さらには、党創設時に同党幹事長の職にあったアレバロ氏に対する（現国会議員・次期大統領として有する）不逮捕特権の剥奪請求に出る可能性があるとの憶測もあり、検察・司法の動向には引き続き関心が集まっている。

次期大統領の政権運営能力、今後直面する課題

国内でもアレバロ氏の勝利を歓迎するムードが支配的で、変化への期待の高まりから同氏は力強い後押しを得ている。他方で、本来ならば、政権移行期間として事務引継ぎ作業が精力的に行われる時期であるにもかかわらず、上述のとおり検察当局による種の運動党に対する強制捜査も続いている。強固な経済保守層の一部をはじめ、これまで既得権益を享受してきた層には、根強い拒否感・警戒感があるのが現実である。学識に優れ、国内外での経験が豊富なアレバロ氏ではあるが、政治家（国会議員：2019年～現在）としての活動はあまり知られておらず、政権運営能力は未知数と言わざるをえない。今後、強い信念を維持し、旧態依然とした権力構造に飲み込まれることなく、各方面を巻き込みながら社会融合・発展のためリーダーシップを発揮できるかが注目される。

また、2018年に政党資格を得た種の運動党は、現職国会議員7名であるが、来年（2024年）は、国会（定数160）においてバモス党（39議席、現与党・中道右派）、国民希望党（28議席、中道左派）に続く23議席で少数与党としての船出を迎える。アレバロ次期政権は、組閣をはじめ、政府部内及び与党内の体制作りを開始したが、次期国会においても国民対話レベルへの議論

の誘導、他党との交渉・連携等、その手腕が試される。

さらに、汚職と共に既存の権力構造の一角を成すとして批判的となっている司法府との関係でも課題を抱える。憲法裁判所の裁判官（5名、任期5年）は大統領、国会、最高裁、全国弁護士協会、国立サンカルロス大学の推薦・指名により就任する。また、最高裁判所の裁判官（13名、任期5年）は、司法府内の推薦の他、国立サンカルロス大学長及び全国大学法学部委員会の推薦をもとに国会承認を経て就任する。驚くべきことに、最高裁については選出プロセスが頓挫したまま長官及び全ての判事が任期切れのまま居座っている状況にある。こうした司法の人事刷新も、汚職との闘いを掲げるアレバロ政権にとって重要な取組となる。

最後に —国際社会における信頼あるパートナーとして

グアテマラ政府関係者によれば、正規・非正規を合わせ米国に居住するグアテマラ人は350万人にも上ると言われ、これらを通じた海外からの郷里送金は2022年には180.4億ドル（中銀発表）に達する等、同国にとって、輸出入を含む経済面や移民対策をはじめとする米国との関係は特に深い。対米関係は、グアテマラ外交において引き続き最重視されることとなろう。また、グアテマラは、台湾と外交関係を有する国（世界13か国、中南米では7か国）の中で最大の人口・経済規模を持つ存在であり、その観点からも外交政策の行方に注目が集まる。なお、アレバロ氏は、7月の米シンクタンク（Atlantic Council）のインタビュー⁵で、「我々は、両国（グアテマラ・台湾）の外交関係を変更することに関心はないことを非常に明確にしている」「台湾との外交関係の維持と中国との貿易関係拡大の追求は完全に両立する」と発言し、台湾と外交関係を維持しながら政権をスタートさせる考えを示した。

選挙戦を通じて、アレバロ氏の外交政策の全容が示されることはなかったが、同氏は、かつて外務次官であった経験も活かし、政権発足と同時に対外関係においても自ら主導的役割を果たしていくとみられている。我が国を含む国際社会にとって、自由、法の支配、基本的人権の尊重、市場経済といった基本的価値を共有する、信頼あるパートナーとなることが期待される。

（本文中の見解等は執筆者個人によるもので、所属する組織を代表するものではありません。）

- 1 グアテマラの GDP 成長率：同国中銀 <https://www.banguat.gob.gt/es/page/producto-interno-bruto-tasas-de-variacion>
- 2 3月、選挙最高管理委員会は、テルマ・カブレラ候補（国民解放運動党／急進左派）及びロベルト・アルスー候補（ポデモス党／右派）の立候補資格について、政党資金処理の不備や公示前の選挙運動等を理由にこれを認めなかったほか、5月には、高等裁判所が、世論調査で一躍首位に躍り出たカルロス・ピネダ候補（市民繁栄党／中道右派）が出馬に至る党内手続きに不備があったとして立候補資格剥奪の決定を行った。
- 3 第一回投票：1位はサンドラ・トーレス候補 15.86%、2位はベルナルド・アレバロ候補 11.78%。
- 4 決選投票の地域別得票数詳細ほか：最高選挙管理委員会 <https://segundaeleccion.trep.gt/#/tc1/ENT>
- 5 米シンクタンク Atlantic Council によるアレバロ氏インタビュー <https://www.atlanticcouncil.org/event/a-conversation-with-presidential-candidate-bernardo-arevalo/>

（できしゅういち 在グアテマラ日本国大使館 参事官）

ラテンアメリカ参考図書案内



『エルサルバドル内戦を生き延びて —愛と内乱、そして逃避行』

エスコバル 瑠璃子 花伝社発行・共栄書房発売

2023年7月 319頁 1,800円+税 ISBN978-4-7634-2071-8

日本が高度成長期にあった1970年代、高校の教職に就いていた著者は国費留学生のエルサルバドル人ダヴィと出会い、家族の猛反対を振り切って彼の故国に赴き結婚する。何の予備知識もないまま住み始めたエルサルバドルでは、習慣、文化の差違、駐在員等の日本人在留者との付き合い方などに戸惑うことが多かったが、貧富の格差が大きい社会は内戦前夜にあり、治安は悪化の一途を辿っていた。1978年に日本の合弁繊維会社INSINCAの社長がゲリラ組織に誘拐、殺害される事件が起き日本人駐在員は皆引き上げ社会情勢が確実に悪化する状況で、娘を出産した。しかし反政府的と目された者は脅迫、誘拐されてカトリック聖職者や国立大学学長まで次々に暗殺される中で、国立大学教員のダヴィにも危険が迫り、海外での就職もままならずメキシコ市のオーストラリア大使館に難民申請するが、妻が日本旅券保持者と知った係官は「経済大国の自国日本を頼らないのはなぜか」と、難民を受け容れようとしめない日本政府への怒りを露わにする。実は夫が日本人なら外国籍妻は容易に日本国籍を取れるが、逆の外国人夫への国籍付与は至難と在エルサルバドル日本領事から聞かされていたのだが、メキシコの日本領事はダヴィの日本ビザ申請書を出すよう勧めた。そこには身元引受人の記入が必要だったが、家族とも日本での交友のほとんどを絶って出てきた著者は、咄嗟に思い浮かんだ院生時代の師の一人村井教授の名を書きこんだところ、先生の大車輪の働きかけもあってか予想外に許可が下り、家族は8年ぶりに日本に戻ることができた。ダヴィの就職も実現し、家族や多くの人たちも支援してくれるようになり、その後法律も変わって全員日本国籍を取り安全で平穏な生活を過ごせるようになった。

今から40年前の話だが、世界最貧国の一つであっても最下層で苦しむ庶民同士は助け合い、内戦下でも命がけて匿う優しさがあり、一方国際結婚をした夫婦でも日本国ビザには男女の差別があったことなどが克明に語られており、中米研究書では判らない内戦下での庶民の生活を知ることができる本書は一読に値する。

（桜井 敏浩）